

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	976,846人 993,525人 -1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市			
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	981,891人	970,587人	区 分	22年国調	17年国調	40	1005					
区 分					25.3.31	982,763人	971,714人	第1次	3,252 0.8	3,820 0.9	福岡県	北九州市	地方交付税種地	1-8			
区 分					増 減 率	-0.1%	-0.1%	第2次	100,310 24.9	108,633 24.9	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引			
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出 差引			
地方税					普通税			旧新産		×		516,400,405		530,733,062			
地方譲与税					法定普通税			旧工特		×		511,684,055		526,503,581			
利子割交付金					市町村民税			低開発		×		4,716,350		4,229,481			
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		×		2,536,786		2,354,436			
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		×		2,179,564		1,875,045			
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		×		304,519		-225,317			
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		×		677,000		920,000			
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		×		-		-			
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中部		×		-		4,458,000			
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		×		981,519		-3,763,317			
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		×							
地方交付税					鉱産税			財源超過		×							
普通交付税					特別土地保有税												
特別交付税					法定外普通税												
震災復興特別交付税					目的税												
(一般財源計)					法定目的税												
交通安全対策特別交付金					入湯税												
分担金・負担金					事業所税												
使用料					都市計画税												
手数料					水利地益税等												
国庫支出金					法定外目的税												
国庫提供交付金					旧法による税												
都道府県支出金					合 計												
財産収入					合 計												
繰入金																	
繰越金																	
繰上り金																	
地方債																	
うち減収補填債(特例分)																	
うち臨時財政対策債																	
歳入合計																	
区 分					区 分			区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		126,306,284		125,218,580	
区 分					区 分			普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		178,103,258		181,484,352	
人件費					議会費			-		1,629,366		標準収入額等		164,682,963		162,964,922	
うち職員給					総務費			1,415,457		29,381,378		標準財政規模		250,008,098		249,546,359	
扶助費					民生費			2,488,491		91,065,034		財政力指数		0.70		0.69	
公債費					衛生費			3,584,696		20,705,092		実質収支比率(%)		0.9		0.8	
元金					労働費			1,963		412,237		公債費負担比率(%)		21.9		21.6	
元利子					農林水産業費			935,251		1,365,374		健全化判断比率		-		-	
一時借入金					商工費			513,562		8,509,073		連結実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)					土木費			48,667,273		25,492,722		実質公債費比率(%)		10.5		10.8	
物件費					消防費			1,283,132		9,795,890		将来負担比率(%)		169.3		170.3	
維持補修費					教育費			8,459,264		29,262,368		積立金		9,404,974		8,727,974	
補助費等					災害復旧費			-		8,936		財調		12,252,401		12,391,455	
うち一部事務組合負担金					公債費			68,765,222		13.4		現在高		16,864,826		12,818,614	
繰出金					諸支出費			382,021		0.1		地方債現在高		904,068,874		892,516,067	
積立金					前年度繰上充用金			-		-		(支)債務負担行為額		22,106,864		28,576,621	
投資・出資金・貸付金					歳出合計			511,684,055		100.0		67,349,089		280,946,130			
前年度繰上充用金					経常経費充当一般財源等計			52,772,808		国会		実質収支		1,130,345			
投資的経費					241,929,942千円			7,122,835		国民健康		再差引収支		-6,177,409			
うち人件費					経常収支比率			3,613,407		健康保険		加入世帯数(世帯)		154,770			
普通建設事業費					95.6%			382,021		の被保険者数(人)		249,330		4,746,234		4,589,392	
うち補助					110.1%			166,242		と畜場		保険税(料)収入額		77			
うち単独					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			13,275,282		国民健康保険		1人当り		118			
災害復旧事業費					歳入一般財源等			28,213,021		その他		保険給付費		322			
失業対策事業費					285,407,387千円							徴収率(%)		99.1		97.0	
歳出合計												現計		98.9		96.7	
												純固定資産税		99.1		96.8	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																	
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。																	